

2017年度第1四半期決算説明 国内向け電話会議(2017年8月2日実施) 質疑応答 要旨

Q: 保証業務はじめ無担保ローンが伸びているが、日本弁護士連合会の意見書および全国銀行協会の申し合わせなどによる銀行カードローンビジネスへの影響はないか。無担保ローン業務全体として、2桁成長しているが今後数年間も同じような成長が見込まれるか。

A: 新生銀行カードローン レイクは貸金業法を意識した規律ある運営を行っている。

マーケット全体として健全な方向に進むと前向きに捉えており、新生銀行グループのビジネスの優位性は発揮できると考えている。

Q: 法人営業、プリンシパルトランザクションズ業務の今後の見通しは。

A: 法人営業は、採算性を見極めて案件に取り組んでおり、一例として、為替デリバティブの取引などが好調で順調に進捗している。プリンシパルトランザクションズ業務は、収益の変動はあるものの今後も一定の収益を期待している。

Q: 無担保ローンについて、大手二社よりも残高の増加率が高い理由は。

A: 他社に比べて当行グループは残高がまだ小さいため増加率としては他社と比べて高くなっている。今後、分母となる残高が増加することに加え、それに従って既存貸出の割合が増えることから返済額も増加することによって、残高の増加率は低減していくと考えられる。

Q: 実効税率について、当第1四半期の税金負担が前年同期比軽くなっている背景は。

A: 前年同期では、無税化していないものもあり実効税率の見積が難しかったため、保守的に見積もっていた。一方、当第1四半期は、既に無税化案件があったため、それを加味した結果、税金費用が前年同期比改善したものの。

Q: 個別貸倒引当金残高(連結)が86億円減少した理由は。

A: 目的使用によるもの。

Q: 2017年3月末時点で計上されていた、「その他個別貸倒引当金」(単体)41億円が2017年6月末で無くなっているが、その中身は何か。

A: その他資産に対する引当金。目的使用によって2017年6月末時点ではなくなった。当四半期決算のPLには一切影響ない。

Q: 無担保ローンの与信関連費用が引当率更新によって第1四半期に増加することは以前にも説明があったが、今回の無担保ローンの与信関連費用の増加は前年度第1四半期と比較しても大きいがどのように理解すればよいか。今後の見通しは。

A: 前年同期よりも与信関連費用率は高くなっているが、通期では与信関連費用率 4.5~5.0%の範囲でコントロールしていく。

Q: 開示請求件数が大幅に減少したが、今後どのくらいの期間、こうした減少が続けば過払利息返還損失引当金の取崩を行うのか。

A: 広告等の露出が減っている業者の影響もあって開示請求件数が下がっている側面もあり、引き続き今後の動向を注視していきたい。従って、過払利息返還損失引当金を取り崩すタイミングについて、現段階では回答できない。

Q: 資金利益の増加のうち、一過性のものは含まれているか。

A: 成長分野を中心に順調にアセットを積み上げているので、基本的には一過性のものはないという認識。

Q: 無担保ローンの残高の伸びの見通しは。

A: 期初の想定の間年 8%程度の伸びを想定している。

Q: プレゼンテーション資料 4 ページの損益項目にある「その他」について、通期計画 20 億円との対比で考えた場合、のれん等の償却費用や税金費用以外に、何か特殊要因を想定しているのか。

A: 現時点で、何か大きな特殊要因を見込んでいるものではない。

以上